



京都労働局

年末年始を無災害で！

2021年12月1日～2022年1月15日

京都府内の令和3年の休業4日以上死傷者数は、10月末速報値において、1924人で前年同期と比較して14.9%増加、新型コロナウイルス感染症を除いても1739人と前年同期と比較して6.1%増加しており、死亡者数は13人と前年同期より6人増加しています。特に、警備業の死亡災害は3人と、前年の0人から大幅増加となっています。

年末年始は、何かとあわただしく、通常作業に加え非定常作業等も増えることから、労働災害防止対策を一層推進しましょう。

図1 署別労働災害発生件数（10月末速報値比較）※新型コロナウイルス感染症を含む

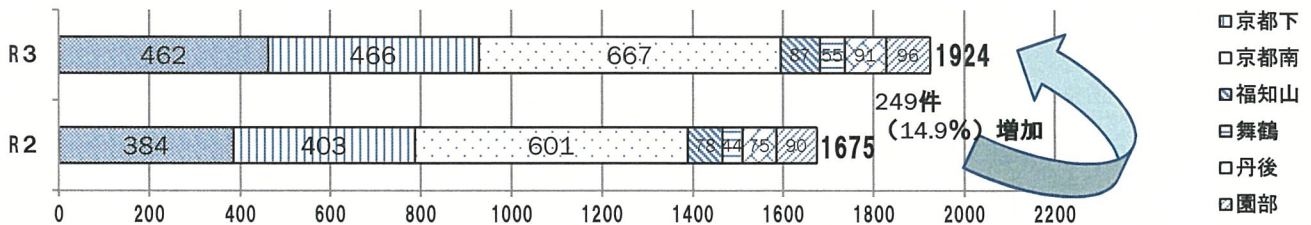


図2 休業4日以上死傷災害（京都）

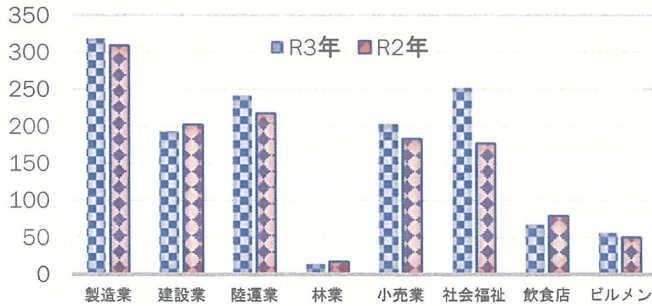
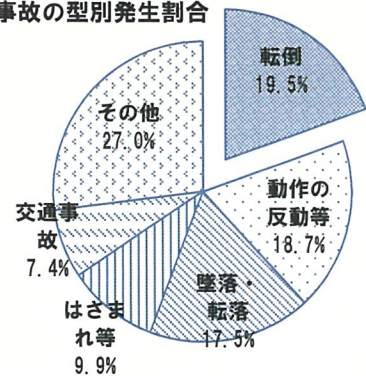


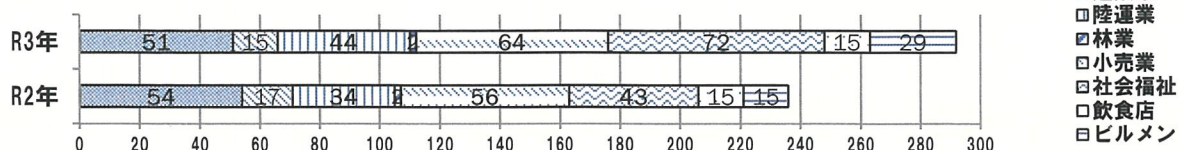
図3 事故の型別発生割合



事故の原因別では、「転倒」が428件と、前年同期比で101件増加、災害原因の1位となっており、全体の22.2%を占めています。

また、転倒災害は、社会福祉施設、小売業、陸運業等、第3次産業で多発しています。

図4 業種別転倒災害発生件数（対前年同期比較）



警備業の死亡災害が大幅に増加

図5 業種別死亡災害発生状況（令和3年10月末現在（前年同期と比較））

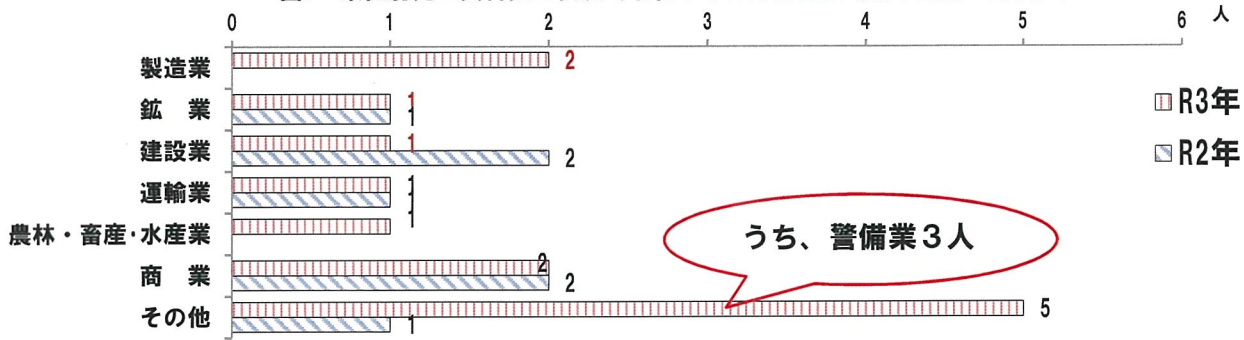
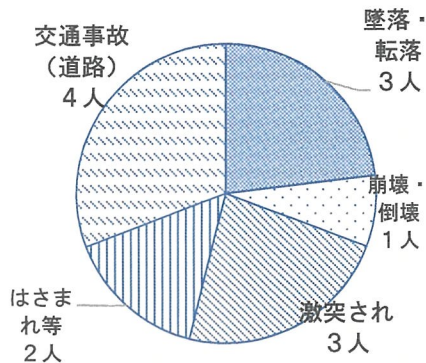


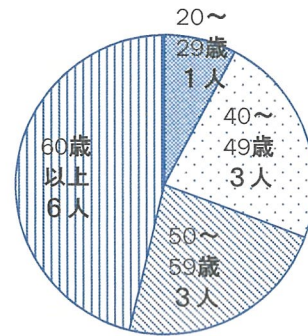
図6 事故の型別 死亡災害発生状況



墜落・転落災害が最多

令和3年に発生した死亡災害のうち「交通事故」が最も多い事故の型になっています（4件）。また、「墜落・転落」による災害も3件発生しています。

図7 年齢別 死亡災害発生状況



高齢者の死亡災害が顕著

令和3年に発生した死亡災害のうち12人は40歳以上の労働者が被災しています。特に、50歳以上の被災労働者は、9人にのぼり、全体の約7割を占めています。

資料：京都労働局死亡災害報告（令和3年10月末速報値）

年末年始の労働災害防止に向けた取組

1. 経営トップの参加の下に職場の安全パトロールを実施するなど、職場内における安全衛生活動の総点検を実施すること
2. 安全管理者等の選任義務がない事業場においても、安全の担当者（安全推進者）を配置するなど、事業場の安全管理体制を充実すること
3. 増加している転倒災害を防止するため、転倒災害防止のためのチェックリストを活用するなどして危険要因の洗い出しを行い、転倒災害防止対策の実施を図ること
4. 雇入れ時教育を徹底するなど、効果的な安全衛生教育を実施すること
5. 高齢者の死亡災害が多発していることから、特に高齢者の労働環境及び安全衛生対策に配慮すること